

【行政情報】

● 宅地建物取引業者の全事業者数、8年連続で増加：国交省

国土交通省は9月30日、「2021年度宅地建物取引業法の施行状況調査結果」を公表した。

2022年3月末（2021年度末）の宅地建物取引業者数は、大臣免許が2,776業者（対前年度比3.8%増）、知事免許が125,821業者（同1.0%増）で、全体では128,597業者（同1.1%増）となり、8年連続の増加となった。

宅地建物取引業法の規定に基づき国土交通大臣又は都道府県知事が行った宅地建物取引業者に対する監督処分件数は、免許取消処分が93件（同23.8%減）、業務停止処分が27件（同42.1%増）、指示処分が42件（同110.0%増）で、合計で162件（同0.6%増）となった。

宅地建物取引士登録者は、新たに28,638人が都道府県知事へ宅地建物取引士の登録をしており、これにより総登録者数は1,126,595人となった。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 「建築物の省エネ改修工事」の提案募集を開始：国交省

国土交通省は9月27日、既存建築物の省エネ化の推進及び関連投資の活性化を図るため、民間事業者等が行う既存建築物の省エネルギー性能の向上に資する支援対象事業の選定に向け企画提案の募集を開始した。

主な事業要件は、[1]躯体（外皮）の省エネ改修工事を行うもの、[2]建物全体におけるエネルギー消費量が改修前と比較して20%以上の省エネ効果が見込まれる改修工事を行うもの、[3]改修後に一定の省エネルギー性能に関する基準を満たすものなど。応募期間は2022年9月27日（火）～10月31日（月）。

[応募方法・募集要領](#)

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 全国の地価動向は全用途平均で3年ぶりに上昇、都道府県地価調査：国交省

国土交通省は9月20日、「2022年都道府県地価調査」の結果を発表した。

全国平均では、全用途平均は3年ぶりに上昇に転じた。住宅地は31年ぶりに上昇に転じた。商業地は3年ぶりに上昇に転じた。

三大都市圏では、住宅地は東京圏、名古屋圏で2年連続上昇し、上昇率が拡大した。大阪圏では3年ぶりに下落から上昇に転じた。商業地は東京圏、名古屋圏で上昇が継続し、上昇率が拡大した。大阪圏では2年ぶりに下落から上昇に転じた。

地方圏では全用途平均・住宅地は下落が継続しているが、下落率は縮小した。商業地は3年連続で下落しているが、下落率は縮小した。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● マンションストック長寿命化等モデル事業を追加募集：国交省

国土交通省は9月12日、「マンションストック長寿命化等モデル事業（2022年度・第3回）」の募集を開始した。同省では、急増する高経年マンションについて、適正な維持管理及び長寿命化に資する改修や建替えを促進するため、先導性の高いマンション再生プロジェクトへの支援を行っている。

提案の受付期間は2022年11月7日（月）～11月11日（金）。採択事業の公表は2022年12月頃を予定。

[募集要領](#)

[報道発表資料：国土交通省](#)